



島根労働局発表

令和3年3月30日(火)

担当

島根労働局
職業安定部職業安定課
課長 大野 正幸
Tel 0852-20-7016

島根県
商工労働部雇用政策課
課長 小笠原 唯真
Tel 0852-22-5296

令和3年度 島根県雇用対策協定に基づく事業計画について

～島根県と島根労働局が連携し雇用施策を展開～

島根県と島根労働局（局長：倉持^{くらもち}清子^{きよこ}）は、平成28年8月31日に締結した「島根県雇用対策協定」（別添1）に基づく事業計画（令和3年度）を共同で策定しました。

これにより、島根県における雇用面における課題に対して、島根県と国（島根労働局）が一層連携を緊密にし、総合的な雇用対策を実施していきます。

令和3年度雇用対策協定に基づく事業計画のポイント

○令和3年度における主要な取組等

少子高齢化の進行や県内の若者の進学、就職による県外への流出などに伴う労働力人口の減少に対応するため、その達成に向けて、①ウィズ・ポストコロナ時代の雇用機会の確保、②産業人材の育成・確保、③若者の活躍促進、④働き方改革の推進に取り組むとともに、実施主体の明確化、年間目標を設定しました。

《事業内容》

ウィズ・ポストコロナ時代の雇用機会の確保

- ・雇用の維持・継続に向けた支援
- ・離職者等の再就職支援

産業人材の育成・確保

- ・就学段階からの職業教育の実施
- ・高校生・大学生・専修学校生等の県内就職の促進
- ・専門人材の確保及び就職支援
- ・企業が行う人材確保の取り組みへの支援

若者の活躍促進

- ・新規学卒者等の適職選択支援及び就職・職場定着支援等
- ・関係者及び関係機関の理解促進
- ・フリーター等の正規雇用化の促進

働き改革の推進

- ・働き方改革の実現
- ・就職氷河期世代に対する支援の推進
- ・若者の活躍推進（再掲）
- ・女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化
- ・高齢者、障がい者、難病・がん患者等の活躍促進・就業環境整備
- ・地域のニーズを捉えた能力開発の推進

令和3年度 雇用対策協定に基づく事業計画

※一部の年間目標については、令和2年度の実績を基に決定するため、未定としております。

前文

島根県と島根労働局は、それぞれの強みを活かした雇用対策を効果的かつ一体的に取り組むため、平成28年8月31日に、「島根県雇用対策協定」（以下「協定」という。）を締結しました。

島根県と島根労働局は、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる」ことを目的に、日頃から十分な意思疎通を図り、緊密な連携・協力関係の下、協定の第2条第1項に基づき、令和3年度に実施する事業は、次のとおりとします。

1 ウィズ・ポストコロナ時代の雇用機会の確保

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練、出向により労働者の雇用の維持・継続に取り組む事業主を支援します。

また、事業活動の縮小及び休業の長期化等により非正規労働者の雇い止め、新規学校卒業者の採用計画の見直し等の雇用調整の拡大が懸念されるため、離職者等の早期再就職支援の強化を図ります。

(1) 雇用の維持・継続に向けた支援

【島根県】

- ・労働相談体制の強化
- ・デジタル利活用人材の育成

【労働局】

- ・雇用調整助成金の周知と活用促進
- ・産業雇用安定助成金の周知と活用促進
- ・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知と活用促進
- ・産業雇用安定センターと連携した出向支援

(2) 離職者等の再就職支援

【島根県】

- ・慢性的な人材不足にある業種への就業を促すため、企業説明会を実施

【労働局】

- ・新たな雇用・訓練パッケージにより仕事と訓練受講の両立を支援
- ・新卒応援ハローワーク及びハローワークによる就職支援の実施
- ・トライアル雇用助成金を活用した就職支援の実施

2 産業人材の育成・確保

産業振興を図るためには、その産業を担う人材の育成と確保が不可欠です。

人材育成にあたっては、長期間を要することもあり、各産業の将来像や産業振興施策を見据えながら、子どもの頃から就学時、さらには、就業後に至る各段階に応じた取り組みを実施します。

また、若年者の県内定住を促進するためには、県内に魅力的な雇用の場が必要であり、こうした取り組みを行う企業への支援や情報発信を積極的に行うことで、県内企業への就職促進を図ります。

<目標> 県内企業の採用計画人員の充足率： 100%

県内高校卒業者の県内就職率： 78.0%

県内大学等の県内就職率： 36.9%

地域活性化雇用創造プロジェクトによる雇用創出者数： 100人

将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合： 71.4%

(1) 就学段階からの職業教育の実施

子どものときから地域への愛着と誇りを育み、高校生や県内外に進学した学生に、県内企業等やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え、県内就職を促進します。

① 小中学校段階

【島根県】

- ・子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村教育委員会と連携して推進
- ・中学生を対象とした「ものづくり体験教室」などの実施

【労働局】

- ・ハローワーク職員等による中学生を対象とした職業講話の実施

② 高等学校段階

【島根県】

- ・教職員、生徒・保護者、市町村、小・中学校、大学、地元企業、地域住民などが参画する協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を構築し、連携して将来の島根を支える人づくりを推進
- ・高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供

【労働局】

- ・就職支援ナビゲーターの高等学校訪問による就職支援の実施
- ・就職ガイダンスの実施

(2) 高校生・大学生・専修学校生等の県内就職の促進

① 高校生の県内就職の促進

【島根県】

- ・ 高校・特別支援学校で企業ガイダンスや企業見学会等を開催
（人材確保育成コーディネーターを増員し、工業高校や私立高校、隠岐地域での取組を強化）
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の一般就労を促進するための、労働・福祉等の関係機関と連携して進路指導、職場開拓、職場実習等の就業支援を充実
- ・ 保護者・教職員への情報発信
- ・ インターンシップのマッチングや質的向上

【労働局】

- ・ 就職支援ナビゲーターの高等学校訪問による就職支援の実施（再掲）
- ・ 「ユースエール認定企業」の周知及び認定企業の開拓
- ・ 県西部の建設系学科の設置高校等の生徒及び教職員を対象とした「ものづくり建設産業説明会」の実施
- ・ 高校生等を対象とした企業説明会開催
- ・ 特別支援学校の生徒を対象とした事業所見学会の開催

② 大学生・専修学校生等の県内就職の促進

【島根県】

- ・ 就活生向け企業説明会の開催（オンライン、対面）
- ・ 県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立し、学生が県内企業を知る機会の創出に向けた取組を支援
- ・ 職業相談、低学年時も対象とした企業等の交流会、企業見学ツアー等の実施
- ・ 人材確保育成コーディネーターを増員し、県立大学生の県内就職を促進（四年生化された学部の初の卒業生の就職活動を支援）
- ・ 県内就職の優位性を分かりやすくまとめたパンフレット等を作成
- ・ インターンシップの仲介及び参加する学生への経費助成
- ・ 県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施
- ・ 文系女子学生の就職先を広げるため、IT企業訪問ツアーを実施
- ・ 県内定着につながる県内高校生の入学者確保に向け、県内高等教育機関において、入試改革を実施

【労働局】

- ・ 新卒応援ハローワーク及びハローワークによる就職支援の実施（再掲）
- ・ 他都道府県の新卒応援ハローワーク等との連携による島根県が実施するイベント情報の発信及び個別支援の実施
- ・ 若年者地域連携事業（企業交流会、就職フェアしまね、しまね企業ガイダンス、企業面接会、専修学校を対象とした企業見学会など）の実施
- ・ 「地域就活支援コラボプロジェクト」受託者との連携による求職者への効果的な情報提供
- ・ 「ユースエール認定企業」の周知及び認定企業の開拓の実施（再掲）

（3）専門人材の確保及び就職支援

専門的・技術的人材や医療・福祉、介護、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野の人材確保のための企業支援やこれらの分野に従事する人材の県内就職の促進を図ります。

① 専門人材確保への支援及び就職支援

【島根県】

- ・ 専門人材をUIJターンや副業・兼業により確保する企業の取組を支援
- ・ IT・福祉・介護、建設産業等に従事する人材の県内就職の促進

【労働局】

- ・ 全国ネットワークを活用した求職者情報の収集
- ・ 資格所持者等に対する積極的な求人情報の提供
- ・ 島根県社会福祉協議会や島根県建設業協会など、雇用吸収力の高い分野の関係団体と連携した就職支援の実施

(4) 企業が行う人材確保の取り組みへの支援

企業自らが行う人材確保のための取り組みへの支援を行います。

① 企業自らの取り組みの推進

【島根県】

- ・ 経営者等への意識啓発のためのセミナー等の実施

【島根県・労働局】

- ・ 「企業支援施策説明会」の開催による各種支援施策や助成金の周知

【労働局】

- ・ 賃金引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援の実施
- ・ 医療・福祉、介護、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野の人材確保に向けた求人者に対する相談支援、雇用管理改善事業の実施、就職面接会等の実施
- ・ 人材確保等支援助成金の周知と活用促進
- ・ 人材開発支援助成金の周知と活用促進

② 県内企業の情報発信や人材確保への支援

【島根県】

- ・ アプリを活用して「しまね学生登録」の登録者に就職情報を発信
- ・ 大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設
- ・ 保護者向け情報発信や就活セミナーを実施
- ・ 女子学生「しまねジョブガール」が県内企業を取材し、女子の視点で企業情報を発信
- ・ 企業紹介誌の作成や「しまね就活情報サイト」による企業情報の発信
- ・ 企業と大学教職員や大学生等との交流会等の開催
- ・ 企業の採用力や情報発信力を高めるためのセミナー等の実施

【島根県・労働局】

- ・ 一体的実施事業における合同企業説明会の開催

【労働局】

- ・若年者地域連携事業（人材確保のためのセミナー、定例企業説明会、企業見学会、企業交流会、就職フェアしまね、しまね企業ガイダンス、企業面接会、専修学生を対象とした企業見学会など）の実施
- ・ハローワークの人材確保対策コーナー（松江）における人材確保支援の実施
- ・「ユースエール認定企業」の周知及び認定企業の開拓（再掲）

③ 地方創生に向けた地域雇用対策の推進

【島根県】

- ・産業振興を通じて拡大した雇用を、より良質なものとするための生産性向上や職場環境の改善などの魅力ある職場づくりを進め、県内に定着、さらには回帰・流入する人の流れを一層確かなものとすることを目指す「地域活性化雇用創造プロジェクト」の推進

【労働局】

- ・島根県が実施する「地域活性化雇用創造プロジェクト」への支援・協力

3 若者の活躍推進

県内就職に向けた学校等での様々な取り組みや関係機関の支援などにより、特に高校生の県内就職率は、平成23年3月卒業者が初めて70%を超えて以来、概ね、上昇傾向で推移しており、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響で求人が減少したものの、県内就職率は横ばいとなっています。

このため引き続き、若年者の県内就職を促進するための取り組みを実施します。

また、地域産業を振興していくためには、若年者の育成及び職場への定着が重要であり、企業等が実施する職場定着の取り組みを推進していきます。

<目標>

県内事業所へのインターンシップ参加学生数：464人
新規学卒者の就職3年後の定着率（大卒）：64.0%
新規学卒者の就職3年後の定着率（高卒）：63.0%
ハローワークにおける正社員求人数：【P】人
ユースエール認定企業数 【P】社
県内高校卒業者の県内就職率：78.0%（再掲）
県内大学等の県内就職率：36.9%（再掲）

(1) 新規学卒者等の適職選択支援及び就職・職場定着支援等

経済団体等への求人要請や関係機関による支援を通じて、県内就職の促進を図ります。

① 学生・生徒のニーズに応じた求人の確保

【島根県・労働局】

- ・経済4団体に対する求人要請の実施

- ・「しまね働き方改革宣言」の積極的な周知

② 大学等及び高等学校の卒業予定者等に対する就職・職場定着支援等

【島根県】

- ・ 高校・特別支援学校で企業ガイダンスや企業見学会等を開催
- ・ 高校生等への若年者向け労働ハンドブックの作成、配布
- ・ 内定者や若手職員、職場の活性化を担う中堅・幹部社員等を対象とした研修の実施
- ・ ジョブカフェしまねにおける就労支援の実施

【島根県・労働局】

- ・ 一体的実施事業における合同企業説明会の開催（再掲）

【労働局】

- ・ 若年者地域連携事業（企業交流会、就職フェアしまね、しまね企業ガイダンス、企業面接会など）の実施
- ・ 新卒応援ハローワークにおける就職支援の実施（再掲）
- ・ 学校での労働法制等に関するセミナーの開催
- ・ 企業や学生等に対する訪問等による職場定着支援の実施
- ・ 高校生等を対象とした企業説明会の開催（再掲）
- ・ 高等学校と企業との意見交換会の開催

(2) 関係者及び関係機関の理解促進

若年者の職場定着のためには、就職の際に、労働条件に加え就労実態等の職場情報を収集することが重要であることから、こうした情報の提供に係る企業への周知と優良企業の認定制度等を実施します。また、新卒採用時のトラブルを防止するため、求人への不受理を適切に実施します。

① 関係者及び関係機関の理解促進

【島根県】

- ・ 企業が従業員のキャリア形成や魅力ある職場づくりのために行う人材育成研修への支援
- ・ 出産後の復職支援や子育てしやすい職場づくりに取り組む企業への奨励金の支給
- ・ 中小企業の労務管理の見直しを支援するアドバイザーの派遣

【労働局】

- ・ 企業や学生等に対する訪問等による職場定着支援の実施（再掲）
- ・ 高校生等を対象とした企業説明会、高校と企業との意見交換会の開催（再掲）
- ・ 若年者の職場定着等に向けた事業主セミナーの開催
- ・ 職場定着を図るための企業へのコンサルタントの派遣
- ・ 青少年雇用情報の収集と提供

② 「ユースエール認定制度」等の普及促進

【島根県】

- ・「しまねいきいき雇用賞」の周知と受賞企業の優良事例の普及啓発

【労働局】

- ・「ユースエール認定企業」の周知及び認定企業の開拓の実施（再掲）

③ 求人の不受理

【労働局】

- ・一定の労働関係法令違反があった事業所等に係る新卒求人の不受理

(3) フリーター等の正規雇用化の促進

正規雇用の経験が少ない若年者にキャリア相談や職業訓練等を通じて、職業能力を付与し、正規雇用化の促進を図ります。

① ハローワークとジョブカフェしまねの連携支援

【島根県・労働局】

- ・新卒応援ハローワークとジョブカフェしまねの連携によるキャリア相談、就職支援セミナー、就業体験等の就職支援の実施
- ・能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の離職者訓練「長期高度人材育成コース」の推進

【労働局】

- ・公的職業訓練のあっせん
- ・トライアル雇用の推進

② ハローワークと地域若者サポートステーションの連携支援

【島根県・労働局】

- ・ハローワークとサポートステーション（松江・浜田・出雲）の連携によるキャリア相談、就業体験等の就職支援の実施

4 働き方改革の推進

労働局、島根県、労使等の関係団体から構成される「しまね働き方改革推進会議」において、若者の地元就職・定着など人材の確保を図るべく、「魅力ある職場づくり」に向けた働き方改革を推進するため「しまね働き方改革宣言」を採択したところであり、この周知・啓発を進めます。

加えて、誰もが生きがいを感じられる地域社会を創っていくために以下の課題等に対応していきます。

- 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保
- 長時間労働の是正及び柔軟な働き方がしやすい環境整備
- 生産性向上、賃金引上げのための支援
- 就職氷河期世代に対する支援
- 若者の活躍促進
- 女性の活躍推進

- 高齢者の就労促進
- 障がい者、難病患者、がん患者等の活躍支援
- 地域ニーズを捉えた能力開発の推進

＜目標＞働き方改革に係る企業・団体への要請件数：【P】件（暫定）
 マザーズコーナーにおける重点支援対象者の就職率：【P】％
 生涯現役窓口での65歳以上求職者の就職件数：【P】件
 障がい者の就職件数：【P】件
 委託訓練修了者の就職率：85.0％

（１）働き方改革の実現

雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、長時間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備、賃金引上げなどにより、労働環境の整備・生産性の向上を図るとともに、これまでの働き方・休み方を見直すとともに、テレワークを推進するなど、効率的かつ多様な働き方をすすめるための啓発・指導を推進します。

また、労働局と県内の金融機関等が連携して、中小企業・小規模事業者に対して働き方改革の周知・啓発を進めます。

さらに、中小企業・小規模事業者等を中心に、「同一労働同一賃金導入マニュアル」等を参考とした企業における正規と非正規（パート・有期・派遣労働者）の不合理な待遇差の是正、時間外労働の上限規制への対応に向けた弾力的な労働時間制度の構築及び生産性向上による賃金引上げに向けた支援等の総合的な支援を行うため、「島根働き方改革推進支援センター」による総合的な支援を行います。

① 過労死等防止対策の推進

【島根県】

- ・島根県HPや機関紙による啓発・機運の醸成

【労働局】

- ・「過労死等防止啓発月間」期間中のシンポジウムの開催等による周知・広報の実施
- ・「島根働き方改革推進支援センター（委託事業）」による支援

② 働き方・休み方の見直しに向けた取組の促進

【島根県】

- ・島根県HPや機関紙による啓発・機運の醸成
- ・中小企業の労務管理の見直しを支援するアドバイザーの派遣（再掲）
- ・多様な人材が働きやすい職場づくりに取り組む企業等への支援

【労働局】

- ・県内の主要企業の経営者トップ等に対する要請の実施
- ・金融機関を含む関係機関と連携した周知・広報の実施
- ・働き方・休み方改善コンサルタント等による企業への啓発・指導
- ・働き方改革推進支援助成金・人材確保等支援助成金の周知・活用促進

③ 最低賃金額の周知・広報

【島根県】

- ・島根県HPや機関紙による周知の促進

【労働局】

- ・金融機関を含む関係機関と連携した周知・広報の実施

④ 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の推進

【労働局】

- ・「島根働き方改革推進支援センター（委託事業）」による支援（再掲）
- ・キャリアアップ助成金・人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）の周知と活用促進

- ・業務改善助成金の周知・活用促進

⑤ ワーク・ライフ・バランスの推進

【島根県】

- ・島根県HPや機関紙による啓発・機運の醸成
- ・従業員の子育てを積極的に支援する企業「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」の認定の推進
- ・ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたセミナーの開催やイクボスネットワークの拡大の促進
- ・イクメンやイクボスに関する啓発の実施

【労働局】

- ・仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業に対する認定制度（「くるみん」及び「プラチナくるみん」）の周知及び取得促進
- ・妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のための周知啓発と指導
- ・両立支援等助成金及び育児休業給付及び介護休業給付の周知・活用促進
- ・「ユースエール認定企業」の周知及び認定企業の開拓（再掲）

(2) 就職氷河期世代に対する支援の推進

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代の中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている者や無業の状態にある者があるため、集中的な支援に取り組みます。

【島根県・労働局】

- ・しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる地域が一体となった支援の実施及び特設ウェブサイトによる各種行政支援策の情報発信

【労働局】

- ・ハローワーク松江の専門窓口におけるチーム支援による就職相談から職場定着までの伴走型支援の実施
- ・就職氷河期世代に特化した求人の開拓、マッチング、助成金の活用促進

【島根県】

- ・ 県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供

(3) 若者の活躍推進（再掲）

(4) 女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化

女性活躍推進法に基づき、女性はその個性と能力を十分に発揮し活躍することのできる環境整備に多くの企業が積極的に取り組むよう周知・啓発を行い、かつ企業の取組を支援します。

ひとり親に対する就業支援及び子育て中の女性の再就職支援に取り組みます。

また、労働者の尊厳を傷つけ継続就業を妨げる職場のハラスメントの防止に努めます。

①女性の活躍促進

【島根県】

- ・ 女性の就職相談窓口（レディース仕事センター松江・浜田）における支援の実施
- ・ 出産後の職場復帰や子育てしやすい職場づくりを促進するための事業主向け奨励金を支給
- ・ しまね女性の活躍応援企業の登録の促進
- ・ 女性の活躍に係る行動計画策定支援事業の実施
- ・ 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助制度の活用促進
- ・ 経営者や管理職を対象としたイクボスセミナーの開催
- ・ 働く女性のためのスキルアップセミナー、交流会の開催

【労働局】

- ・ 女性活躍推進法の周知と取組促進のための啓発活動の実施
- ・ 女性の活躍促進に積極的に取り組む企業に対する「えるぼし認定制度」及び「プラチナえるぼし認定制度」の周知及び取得促進
- ・ 両立支援等助成金等の活用促進
- ・ 子育て中の女性に対し、ハローワークのマザーズコーナー（松江・出雲）における就職支援の実施

②ひとり親に対する就業対策の強化

【労働局】

- ・ 市町村への臨時窓口を設置する「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」の実施
- ・ 特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用助成金等の利用促進

③職場における「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」及び「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」防止のための周知啓発及び指導

【島根県・労働局】

- ・関係機関との連携による企業に対する周知・啓発の実施

【労働局】

- ・職場における「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」及び「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」防止のための周知啓発及び指導

(5) 高齢者、障がい者、難病・がん患者等の活躍促進・就業環境整備

少子高齢化が急速に進行する中、健康で意欲と能力がある限り年齢に関わりなく、企業や地域社会の支え手として活躍し続けることができる「生涯現役社会」の実現に向け、雇用・就業環境の整備を図ります。

また、障がい者の法定雇用率未達成企業に対する指導を厳正に進めるとともに、多様な障がい特性に応じたきめ細やかな就労支援と職場定着を推進します。

① 高齢者の就労促進

ア 企業における高齢者の雇用の促進

【労働局】

- ・4月1日施行の高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正に関する周知に加え、法律の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等の実施

イ 高齢者の再就職の促進

【島根県】

- ・ミドル・シニア仕事センターによる中高年齢者の就職支援
- ・公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会の活動支援

【労働局】

- ・ハローワークの生涯現役支援窓口（松江・浜田・出雲）における就労・生活等に係る総合相談や職業生活の再設計に係る支援の実施

ウ 地域における多様な雇用・就業機会の確保

【労働局】

- ・高齢者の就業機会を確保するための地方自治体や高齢者の就業対策に関わる関係機関等を構成員とした協議会の設置・運営への支援・協力
- ・同協議会が実施する「生涯現役促進地域連携事業」への支援・協力

② 障がい者の活躍支援

ア 地域就労支援の強化等による企業への職場定着支援の拡充

【島根県・労働局】

- ・関係機関との連携による障がい者を雇用する企業に対する企業向けチーム支援の実施
- ・障がい者雇用に係る関心と理解を促進するための「障がい者雇用促進フォーラム」の開催

【労働局】

- ・障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターとの連携による障

がい者に対するジョブコーチ支援の実施

- ・障害者雇用優良中小企業主認定（もにす認定）制度の周知及び認定企業の開拓による地域の障害者雇用の取組の推進

イ 多様な障がい特性に応じた就労促進

【島根県】

- ・障がい者に対する職業訓練の実施

【島根県・労働局】

- ・障害者就業・生活支援センターによる障がい者の生活面と就業面の一体的支援

【労働局】

- ・ハローワークに配置する精神・発達障害者雇用トータルサポーターや難病患者就職サポーター等による相談援助及び職場定着支援等の実施
- ・「特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）」、「トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）」等の周知・活用促進
- ・「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」の開催による精神・発達障害者の一般就労に対する理解の促進

③難病患者、がん患者等の治療と仕事の両立支援に関する取り組みの促進

【島根県・労働局】

- ・「地域両立支援推進チーム」を活用し、疾病を抱える労働者の治療と仕事の両立支援の取り組みを推進
- ・連携先拠点病院等関係機関とハローワーク等の連携により、がん等の疾病による長期療養が必要な求職者に対する就職支援と事業主等に対する理解促進のための取り組みを実施

④生活困窮者に対する就労支援の実施

【島根県・労働局】

- ・「島根県生活保護受給者等就労自立促進協議会」の開催による就労支援目標の達成等に向けた協議の実施

【労働局】

- ・「特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）」の活用による生活困窮者の自立促進と定着支援の充実・強化
- ・「松江市福祉就労支援コーナー ハローワークプラス」（松江市役所内に設置）の効果的な運営による自治体とハローワークが一体となった就労支援の実施

⑤新たな在留資格の創設を踏まえた外国人材受入れの環境整備等

【島根県】

- ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置
- ・外国人材を受け入れる県内小規模事業者を対象に、新型コロナの影響により入国時に必要となる一定期間の待機に要する宿泊費用の一部を助成

【島根県・労働局】

- ・島根県と労働局による「外国人材の受入れ・共生に関する連携会議」を通じ

て情報交換を密にするとともに、地域における共生のための支援を実施

【労働局】

- ・外国人雇用状況の届出制度の適正な運用及び事業主に対する雇用管理に関する助言指導の実施
- ・外国人雇用サービスコーナー（出雲）における外国人求職者等に対する就職支援及び関係機関との連携支援
- ・外国人就労・定着支援事業の実施

⑥定住外国人に向けた職業訓練の実施

【島根県】

- ・高等技術校において就職を希望する定住外国人を対象とした訓練コースを新設

(6) 地域のニーズを捉えた能力開発の推進

【島根県・労働局】

- ・地域において必要とされる人材育成を推進するため、「島根県職業訓練実施計画」に基づき、地域ニーズを踏まえた訓練コースの設定、適切な受講あっせん、ハロートレーニング（公的職業訓練）受講者の就職支援を実施